

令和7年度 事業報告

令和7年度の日本経済は、緩やかな景気回復基調にあったものの、緊迫化する海外情勢が国内の物価や景気に大きな影響を及ぼした1年でした。年度を通じて賃上げによる「経済の好循環」が期待されましたが、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰が、景気回復の足を引っ張る形となりました。原油高と円安の進行が相まって、食料品や公共料金など生活コストが上昇し、個人消費を抑制する要因となっています。企業経営においても、原材料費や光熱費の高騰が収益を圧迫し、日本経済全体が「コスト増によるインフレ」への対応に追われる状況が続きました。

運送業界においては、「2024年問題(時間外労働の上限規制)」の適用から1年が経過しました。多くの会員事業所が運行スケジュールの見直しや荷役作業の効率化に取り組む中、労働時間の短縮とドライバーの処遇維持、そして輸送能力の確保を両立させる「生産性の向上」が強く求められました。しかし、若年層の採用難や高齢化に伴う人材不足は依然として深刻であり、物流を維持するためには労働条件の改善をさらに加速させることが不可欠となっています。

本年度、当業界にとって最大の懸念事項となったのは、中東情勢の不安定化による燃料問題です。トラック輸送の生命線である燃料価格は、中東での緊張が高まるたびに大きく変動しました。政府による補助金等の激変緩和措置は講じられたものの、供給不安や価格の高止まりなど先行き不透明な状況が続いています。これは単なるコスト増に留まらず、燃料の安定確保という供給網の根幹に対する不安も生じさせました。「燃料サーチャージ」による運賃転嫁の交渉も進められましたが、急激な価格変動に契約改定が追いつかない場面も散見されました。当協会としても、物流に与える影響などの情報収集に努め、業界の窮状として政府・関係各所に強く訴え、実効性のある対策を求めて参りました。

こうした厳しい環境の中でも、物流を取り巻く関係法令の改正は進んでいます。令和7年4月から本格的に施行された「改正物流効率化法」は、運送事業者だけでなく、荷主企業に対しても物流効率化を義務付ける画期的な内容となりました。これにより、一定規模以上の荷主には待機時間の削減や積載効率向上に向けた計画作成が求められ、運送事業者側に偏っていた負担が、荷主企業との協力によって解消される動きが強まっています。

併せて、政府による「適正原価」の策定準備が進められ、下請取引の適正化に向けた監視体制が強化されています。燃料費や人件費の上昇分を適切に運賃に反映させるための環境が整いつつあり、その確実な実効性が望めます。また、長年の課題である「多層下請構造」の改善に向け、契約内容の書面化や、従来慣習的に行われてきた「附帯作業(荷役)」への料金設定が厳格化され、正当な対価の支払いに向けた新たな商習慣が形成されつつあります。

これらの情勢を背景に、トラック協会では、以下の事業・諸施策を積極的に展開してまいりました。

1. 交通安全対策事業

本事業では、交通事故防止と安全輸送の確立に向けた取り組みを推進いたしました。

まず助成事業では、適性診断受診や運行管理者講習の受講支援、およびデジタコ、安全運転支援装置などの導入助成を実施し、会員事業所の安全管理体制の強化と負担軽減を図りました。また、県の「チャレンジ123」への参加助成に加え、トラック協会独自の「安全宣言200 days」と連携することで、事業所の安全意識向上を支援いたしました。

啓発・教育事業では、メディアを通じた広報活動に加え、県内新小学1年生への下敷き配布や県警への反射材提供等を通じ、地域社会と連携した安全啓発を展開いたしました。また、初任運転者の教育支援をはじめ、事故防止セミナーを開催し、飲酒運転撲滅や健康起因事故防止の徹底に努め、交通事故ゼロを目指す取り組みを推進いたしました。

2. 環境対策事業

本事業では、「物流の環境負荷低減」と「持続可能な物流の実現」を重要課題と位置づけ、各種取り組みを推進いたしました。

助成事業では、会員事業者の環境対策を支援するため、ポスト新長期規制適合車等の購入融資に対する利子補給や、低公害車等の導入助成、アイドリングストップ推進に向けた蓄熱マット等の導入助成や、省エネ走行研修の受講助成を行い、現場における着実な環境負荷低減を支援いたしました。

啓発事業では、各種メディアによる広報活動を展開するとともに、各社による「SDGs 取組宣言」を推進し、業界全体の環境意識向上に努めました。

教育研修では、外部機関を活用した省エネ運転講習やグリーン経営取得セミナーを通じた環境管理体制の構築支援を行いました。加えて「トラックの日」には、県内9支部24ヶ所において総勢254名による一斉道路清掃活動を実施し、環境面における地域社会との共生を図りました。

3. 近代化対策・事業経営対策事業

本事業では、経営基盤強化と近代化を支援するための取り組みを推進いたしました。

助成事業では、経営の安定化を目的とした近代化融資や利子補給、信用保証料助成に加え、人材確保支援を目的とした上位免許取得促進助成や安全衛生法資格取得支援を実施し、資金繰りと人材育成の両面から支援を行いました。

情報提供では、広報紙やホームページを活用し、助成事業や燃料価格調査の結果を迅速に提供するとともに、WebKITによる求荷求車情報の取得支援を行いました。さらに、教育研修として、自動点呼機器の展示会や生成AI活用セミナーを開催したほか、原価計算の実践セミナーを通じて、適正運賃の収受を支援いたしました。

4. 労働対策事業

本事業では、会員事業者の労働環境改善と人材確保を最優先課題とし、以下の通り各施策を推進いたしました。

まず、健康起因の事故防止を目的とした助成事業では、睡眠時無呼吸症候群(SAS)等の検査費用や健康診断受診料の助成を実施し、乗務員の健康管理体制を支援いたしました。

啓発・広報活動では、「ホワイト物流推進運動」の周知徹底を図るとともに、各種メディアを活用し、業界の社会的地位向上と魅力発信に努めました。

教育・情報提供の面では、県内 8 会場で「改善基準告示」に関するセミナーを開催し労働関係法令の周知を図るとともに、ハローワーク就職説明会の開催や、ホームページへの求人・インターンシップ情報の掲載を通じ、喫緊の課題である人材不足の解消に向けた採用活動の支援を実施いたしました。

5. 社会との共生、適正化事業、その他活動

本年度の社会共生活動においては、トラック輸送の社会的役割を広く発信するため、三重県総合博物館にて「トラックフェスタ 2025 in MieMu」を開催し、3,723 名の来場者を迎えることができました。加えて、会員 9 社の協力による「親子物流見学会」を実施し、一般参加者 202 名に対して物流への理解と関心を深める機会を設けました。

危機管理災害対策では、公共的使命を果たすべく、県内各地の広域防災拠点における物資入出庫訓練、県及び市町の総合防災訓練への参画に加え、能登半島地震の教訓を反映した緊急物資輸送研修会や災害物流専門家研修を開催し、有事の際の実効性の高い輸送体制の構築に努めました。

適正化事業では、年間 560 社の事業所に対する巡回指導を実施し、法令遵守の徹底を図るとともに、「トラック物流 G メン」による荷主訪問や聞き取り調査を通じ、不公正な取引の是正と取引環境の改善に注力いたしました。また、改正物流法の説明会を開催し、会員および荷主に対して新制度への円滑な対応に向けた方向付けを行いました。あわせて、各メディアを活用した広報 PR 活動を展開し、標準的な運賃の活用や待機時間削減、附帯業務の料金收受について、荷主および一般消費者の理解を求めました。

以上、事業ごとに多角的な取り組みを積極的に実施し、業界の健全な発達と会員サービスの向上に努めてまいりました。事業の詳細については以降記載の通りとなります。

2. 会議等の開催状況

・政策協議会

年月日	議事事項
令和7年5月7日	1.三重県トラック協会 令和7年度総会議案等について (1) 令和6年度 事業報告・公益目的支出計画実施報告 (2) 令和6年度収支決算報告(貸借対照表、正味財産増減計画書) (3) 令和7年度事業計画及び収支予算 2. 運転者表彰規定に基づく被表彰者候補について 3. 令和7年度通常総会開催要領について 4. その他
令和7年7月3日	1. 当面の事業推進(新年度事業)について 2. 各支部の概況報告と情報交換 3. その他
令和7年9月17日	1. 行政が行う防災訓練スケジュールについて 2. 全日本トラック協会全国事業者大会について 3. トラック協会会費・陸災防会費の見直しについて 4. 近代化融資一部利子補給助成の変更について 5. その他
令和7年12月10日	1. 助成事業の進捗状況について 2. 近代化融資一部利子補給助成の変更について 3. 各委員会からの報告(業務運営委員会・危機管理検討委員会) 4. 令和8年度事業計画(骨子)について 5. 次期役員改選における支部別役員定数について 6. その他
令和8年3月4日	1. 令和7年度 事業の進捗と助成事業の状況 2. 令和8年度 事業計画(基本計画)と概算予算案(案)について 3. 当面の諸問題 4. その他

・理事会／交付金運営委員会

年月日	議事事項
令和7年5月21日	1. 近代化基金融資制度 融資推薦について 2. 令和7年度総会上程議案について (1) 令和6年度 事業報告・公益目的支出計画実施報告 (2) 令和6年度収支決算報告(貸借対照表、正味財産増減計算書) (3) 令和7年度事業計画及び収支予算 3. 運転者表彰規定に基づく被表彰者候補について 4. 令和7年度通常総会開催要領について 5. 令和7年度助成金交付要綱の変更について 6. その他
令和7年8月19日	1. 近代化基金融資 推薦について 2. 全ト協、中ト協、関係団体等の構成について 3. 当面の事業推進(新年度事業)について 4. トラックの日の行事について 5. 全国トラック運送事業者大会について 6. その他

年月日	議事事項
令和7年10月8日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 近代化融資の推薦について 2. 近代化融資一部利子補給助成の変更について 3. トラック協会会費・陸災防会費の見直しについて 4. 行政が行う防災訓練スケジュールについて 5. トラックの日関連行事 トラックフェスタについて(青年部会・女性部会) 6. その他
令和8年1月14日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 各委員会からの進捗状況報告(適正化運営委員会・業務運営委員会・危機管理検討委員会) 2. 助成金事業進捗状況 3. 近代化基金融資の推薦 4. 近代化基金融資一部利子補給要領の変更 5. 令和8年度事業計画 基本方針 6. 三重県貨物自動車運送事業者燃料高騰対策支援金 7. 次期役員選挙支部別役員定数の確認 8. その他
令和8年3月18日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 令和7年度 交付金及び一般会計予算執行状況の承認について 2. 令和8年度 事業計画(案)・収支予算(案)の承認について 3. 令和8年度 近代化融資制度推薦について 4. 会費未納会員(資格喪失)の取扱について 5. 今後の行事日程について 6. その他

・業務運営委員会

年月日	議事事項
令和7年8月5日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 最近の法改正について(改正物流法等) <ol style="list-style-type: none"> (1) トラック新法(貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律) (2) その他直近の法改正 (3) 改正下請法(取適法) 2. 業務運営委員会 所管事業について 3. 助成金制度について <ol style="list-style-type: none"> (1) 令和7年度助成事業 (2) 助成事業進捗状況 4. その他協議事項(運送申込・書面化アプリ運用)
令和8年2月18日	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事業実施状況について 2. 次年度事業の策定について 3. 助成金の進捗状況と次年度助成金について 4. その他協議事項

・適正化運営委員会

年月日	議事事項
令和7年7月28日	1. 令和7年度適正化事業の事業状況報告 2. 令和7年度巡回訪問の結果報告 3. 令和7年度物流セミナーについて
令和8年2月27日	1. 令和7年度適正化事業の報告 2. 令和7年度巡回訪問の結果報告 3. 令和8年度適正化事業計画（案）・事業予算（案） 4. 令和8年度物流セミナーについて

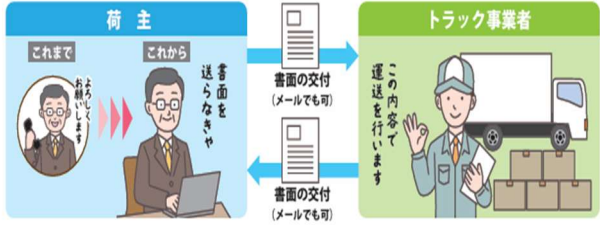

・適正化事業実施機関評議委員会

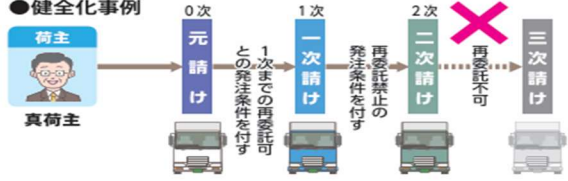
令和8年3月25日 ※委員長体調不良 につき5月に延期	1. 令和7年度適正化事業報告 2. 令和7年度巡回指導結果報告 3. 令和8年度適正化事業計画
-----------------------------------	--


・危機管理検討委員会

令和7年8月5日	1. 事業計画の実施について （1）緊急輸送協力会社 登録会員の拡大について （2）震災に向けた体制整備1（県との合同会議の継続） （3）震災に向けた体制整備2（トラック協会内の取組） （4）能登半島地震震災対応研修について 2. その他（意見交換）
令和7年9月26日	能登半島地震 緊急物資輸送実態調査 「能登半島地震体験談及び緊急物資輸送について」石川県トラック協会
令和8年2月18日	1. 令和7年度 訓練等実施状況について 2. 今年度の取組 事業進捗状況について 3. 今後の課題、次年度事業計画について 4. その他（意見交換）

3. 重要事項／重点取組み

項目	内容	補足事項
<p>貨物自動車運送事業法の改正</p>	<p>運送契約の締結等に際して、提供する役務の内容やその対価(附帯業務料、燃料サーチャージ等を含む)等について記載した書面交付等を義務付け。</p> <p>多重下請構造の可視化を図るため、元請事業者に対し、実運送事業者の名称や請負階層等を記載した実運送体制管理簿の作成を義務付け。</p> <p>他のトラック運送事業者が行う運送を利用する場合、一定の発注適正化措置(=健全化措置)を講ずることを努力義務化。</p> <p>業務記録における荷待時間・荷役作業等の記録義務の対象となる車両について、現行の「車両総重量が8トン以上又は最大積載量が5トン以上の車両」から、<u>全ての車両</u>に拡大。</p>	<p>補足事項</p>  <p>実運送体制管理簿の作成義務</p> <p>実運送体制管理簿の作成が、元請トラック事業者に義務付けられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 元請事業者は、真荷主から引き受けた貨物の運送について利用運送を行ったときは、貨物の運送ごとに実運送体制管理簿を作成する必要があります。 引き受けた貨物をすべて自社で実運送する場合は作成不要です。  <p>一定規模以上の事業者に対し、運送利用管理規程の作成、運送利用管理者の選任を義務付け。</p> <p>荷待時間：荷主都合の待機時間 30 分以上 荷役作業：荷役・附帯作業 1 時間以上</p>
<p>流通業務総合効率化の改正</p>	<p>【すべての事業者】</p> <p>①荷主(発荷主、着荷主)、②物流事業者(トラック、鉄道、港湾運送、航空運送等)に対し、物流効率化のために取り組むべき措置について努力義務を課し、当該措置について国が判断基準を策定。</p> <p>上記①②の取組状況について、国が当該判断基準に基づき指導・助言・調査・公表を実施。</p>	<p>【一定規模以上の事業者】</p> <p>左記①②の事業者のうち一定規模以上のもの(特定事業者)に対し、中長期計画の作成や定期報告等を義務付け、中長期計画の実施状況が不十分な場合、国が勧告・命令を実施。</p> <p>特定事業者のうち荷主には物流統括管理者の選任を義務付け。</p>
<p>「下請法」から「取適法」へ</p>	<p>下請代金支払遅延等防止法(下請法)が改正され、製造委託等に係わる中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律(取適法)に変更。</p> <p>これにより、トラック・物流Gメンが取適法に基づく指導助言を行うこととなった。</p>	<p>①荷主と運送事業者の取引も対象取引に追加された。*「特定運送委託」が追加</p> <p>②電子記録債権等による支払も、納品日から60日以内に代金満額を受け取れない場合は違反。</p> <p>③協議に応じない一方的な代金決定の禁止</p> <p>④手形払い等の禁止</p> <p>⑤従業員数が一定を超える発注者との取引も対象</p> <p>⑥事業所管省庁に指導・助言権限が付与等</p>

項目	内容	補足事項
トラック 適正化二法	<p>実運送事業者の適正運賃収受のために、再委託の回数が2回までに制限（努力義務）された。</p> <p>白トラに貨物の運送を委託した荷主等は新たに処罰対象になった。</p> <p>トラック運送事業の許可について、<u>5年ごとの更新制</u>を導入。</p> <p>トラック運送事業者は、自ら貨物を運ぶときや他の事業者に運送を委託するときは、国土交通大臣が定める「<u>適正原価</u>」を継続して下回らないことを確保する。</p>	<p>●健全化事例</p>  <p>違反した場合は 100 万以下の罰金</p> <p>令和7年6月11日公布（3年以内に施行予定）</p> <p>令和7年6月11日公布（3年以内に施行予定）</p>
トラック・ 物流Gメンに ついて	<p>物流産業全体の取引適正化を進めるため、適正な取引を阻害する疑いのある荷主・元請事業者に対する監視を強化するべく創設された。ヒアリング等の実施により、違反原因行為の疑いのある荷主・元請事業者に、「働きかけ」や「要請」等を行っている。</p>	<p>違反原因行為になるおそれの一例</p> <ol style="list-style-type: none"> ①恒常的に長い荷待ち時間 ②無理な到着時間の設定 ③過積載になるような依頼 ④契約にない付帯作業 ⑤運賃・料金の不当な据え置き ⑥ドライバーの拘束時間超過 等
貨物軽自動車 運送事業 安全対策強化	<p>重大事故が加していることから安全対策が強化された。主に貨物軽自動車安全管理者の選任、初任運転者等への指導及び適性診断の受診、業務及び事故の記録が必要となった。</p>	<p>令和7年4月より強化</p>
業務前自動 点呼の開始	<p>運送業界の深刻な人手不足や業務の効率化対策として開始された。国土交通大臣の認定を受けた機器、適切な監視体制の構築など使用には条件が必要。</p>	<p>令和7年4月に制度化 8月より運用開始</p> <ol style="list-style-type: none"> ①顔認証・静脈認証等で本人確認 ②アルコール検知器との連携 ③カメラによる表情分析や血圧計との連携 ④指示事項の伝達機能 等

項目	内容	補足事項
安全性優良事業所認定	<p>全日本トラック協会は、令和7年12月16日安全性優良事業所の認定を行った。</p> <p>事業所（営業所）ごとに認定され、全国で29,210事業所がGマークを取得している。</p> <p>法令順守や交通安全対策などの取り組みを評価し基準をクリアした事業所を認定する制度。</p>	<p>全事業所の34.4%が認定されている。</p> 
引越事業者優良認定	<p>全日本トラック協会は、令和7年12月17日引越事業者の優良認定を行った。認定事業者数は合計349の事業者になった。</p> <p>安全安心な引越事業者の見える化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引越業界全体のコンプライアンス向上 ・引越の苦情やトラブル防止のため、Gマーク取得と引越管理者講習修了者在籍が認定要件である。 	<p>苦情対応の体制や責任の所在、適切な従業員教育をしているか等を審査し、令和7年度は新たに7事業者が認定された。</p> 
自動車運送事業手続きオンライン申請	<p>書面で提出していた「申請書」や「届出書」が自社のパソコンからインターネットを通じて提出できることとなった。</p>	<p>令和7年9月より先行運用開始</p>

4. 交通安全対策

項目	内容	摘要
助成事業	①適性診断受診 一般 2,874 名 初任 1,814 名 ②運行管理者講習(対面講習・eラーニング) ③運輸安全マネジメント講習 ④運転記録証明交付助成 ⑤交通安全行事(チャレンジ123)参加助成 ⑥EMS機器導入助成 ⑦安全装置等導入助成 ⑧点呼支援機器等導入助成	適齢 659 名 カンパリング 31 名 18,842 千円 一般 1,261 名 基礎 352 名 7,252 千円 15 名 39 千円 13,757 名 9,769 千円 4,452 名 (副賞含む) 6,573 千円 466 台 23,300 千円 349 台 10,132 千円 58 台 9,305 千円
啓発事業	①交通安全運動推進 チラシ配布 ②正しい運転明るい輸送運動 ③トラック環境美化啓発ステッカー ④交通安全幟の配布 (営業所×幟2枚) ⑤SafetyDrive 大判ステッカー+カレンダー ⑥運輸安全マネジメントの取り組み啓発 ⑦年末年始の安全総点検 ⑧交通安全教室開催支援 ⑨新小学1年生への下敷き配布 ⑩反射タスキ・靴用反射材 (三重県警) ⑪みえ交通フェスタ (三重運輸支局主催) ⑫メディアによるPR広報活動	年4回 春/夏/秋/年末 各期の安全運動 告知情報掲載 「ゴミは持ち帰ろうステッカー」配布 各事業所の幟掲出による交通安全啓発 安全宣言 200days 取組ツール 新規事業者へマネジメントボードの配布 総点検表の配布・報告 桑員支部 県下 362 校 12,340 枚 各 5,000 個 イベントにブース出店 三重テレビ、FM 三重、WEB、イベントなど
教育研修 その他 行事	①安全運転、添乗指導実技講習 ②トラックドライバーコンテスト ③街頭パトロール等の活動 ④安全プラン 2025 目標達成セミナー ⑤安全宣言 200days 無事故無違反ラリー ⑥初任運転者特別指導 (初任ドライバー研修) ⑦初任運転者指導(eラーニング講習) ⑧社内安全教育担当者育成研修(2日間)	外部研修機関活用 70 名 27 名参加 四日市 支部活動協力 高速安協活動協力 健康起因事故防止 17 社 19 名 飲酒運転撲滅 104 社 202 名 安全プラン 2025 35 社 43 名 170 社 3,581 名参加 津 2 回、四日市 1 回 68 名 利用者 375 名 2 回 18 社 21 名

5. 環境対策

項目	内容	摘要
助成事業	①近代化融資 (ポスト新長期車購入融資) ②低公害車導入助成 ③ポスト新長期規制適合車導入助成 ④アイドリングストップの為に機器助成 蓄熱マット・毛布 ⑤省エネ走行研修助成 ⑥ISO14001、グリーン経営取得継続助成	731 件 6,099 千円 ハイブリット車 1 台 193 千円 101 台 8,080 千円 41 件 2,334 千円 19 名 168 千円 近代化対策事業に記載

項目	内容	摘要
啓発事業	①アイドリングストップ、ノーポイ運動幟 ②クリーンアップ地域活動支援 ③環境にやさしいトラック輸送 SDGs 取組宣言 ④メディアによるPR広報活動	各事業所の幟掲出による環境保全啓発 伊賀支部、南紀支部 環境取組の宣言を各社で実施 三重テレビ、FM三重、WEB、イベントなど
教育研修 その他	①グリーン経営取得セミナー(2日間) ②トラックの日道路清掃活動 ③省エネ運転講習	2回 7社9名 9支部 24ヶ所 254名 外部研修機関活用 19名

6. 近代化対策 事業経営対策

項目	内容	摘要
助成事業	①近代化融資(一般融資) ②支部研修事業助成 ③運転資金等一部利子補給 ④信用保証料助成 ⑤上位免許取得促進助成 ⑥安全衛生法資格取得支援助成 ⑦ISO14001他(取得・継続)助成 ⑧グリーン経営(取得・継続)助成 ⑨働きやすい職場認証制度助成	148件 1,174千円 5回 830千円 236件 10,210千円 46件 5,232千円 192件 12,481千円 233件 1,159千円 13社 650千円 17社 486千円 6社 180千円
情報提供 調査研究	①広報とらっく 月2回無料配布 ②定期発送による情報提供 ③交付金による各種助成事業の広報 ④事業報告書・事業実績報告書 ⑤燃料価格調査 ⑥求荷求車情報取得支援	全ト協より全会員へ直送 毎月1回 助成事業一覧広報配布 協会HP 報告書の提出指導と経営分析報告書 4ヶ月毎に報告 WebKITの情報提供
教育研修 その他	①自動点呼機器展示会 ②生成AI活用セミナー ③原価計算、標準的運賃活用セミナー(2日間) ④引越基本講習 ⑤引越管理者講習 ⑥引越事業者優良認定制度説明会 ⑦社員研修ビジネス講座 ⑧国交省・標準的な運賃届出の促進 ⑨トラック税制周知 ⑩関係機関への陳情活動	2回 51社66名 出展メーカー7社 2回 64社83名 20社22名 5社7名 10社16名 youtube配信 13社17名 業務相談と届出促進について対応 全ト協HPで公開 県選出国會議員 政党県連 県議会会派

7. 労働対策

項目	内容	摘要
助成事業	①睡眠時無呼吸症候群(SAS)・突発性 運転不能障害疾患検査費用助成 ②健康診断受診助成	782名 4,018千円 7,969名 22,321千円
啓発事業	①ホワイト物流推進運動 ②メディアによるPR広報活動	全ト協・三ト協HPで掲載 三重テレビ、FM三重、WEB、イベントなど

項目	内容	摘要
教育研修 情報提供	①労働セミナー「改善基準告示基礎編」 ②働きやすい職場認証取得セミナー ③運送業ハローワーク就職説明会 ④会員求人サイト情報掲載 ⑤会員インターンシップ受入情報掲載 ⑥運送事業賃金労働時間データ集	支部 8 会場 100 名 5 社 5 名 3 回開催 会員延べ 22 社 求職者 64 名 三ト協HP 38 社掲載中 全ト協HP 19 社掲載中 全ト協HP で公開

8. 社会との共生

項目	内容	摘要
トラック の日関連 その他	①トラックフェスタ2025 in MieMu ②親子物流見学会	県総合博物館 来場者 3,723 名 運営：青年部会・女性部会 会員 9 社 一般参加者 202 名
緊急輸送	①尾鷲市総合防災訓練 物資輸送訓練 ②能登半島地震 緊急物資輸送研修会 ③県広域防災拠点(伊賀)物資入出庫訓練 ④県広域防災拠点(伊勢志摩)物資入出庫訓練 ⑤伊賀市総合防災訓練 物資輸送訓練 ⑥県広域防災拠点(紀南)物資入出庫訓練 ⑦タンク火災消火用資機材輸送訓練 ⑧県広域防災拠点(北勢) 物資入出庫訓練 ⑨県広域防災拠点(伊勢志摩) サンアリーナ拠点運営動線検証 ⑩県総合防災訓練(北勢) 物資輸送及び入出庫訓練 ⑪災害物流専門家研修(伊勢志摩拠点)	三重県、尾鷲市 石川県トラック協会 三重県、伊賀市、名張市 県伊勢地方部、松阪地方部 伊賀市 県熊野地方災害対策部 中京地区防災センター～出光興産知多 中京地区防災センター～東ソー四日市 県北勢地方部 三重県、伊勢志摩地域活性化局、関係部局 県広域防災拠点(中勢)、いなべ市防災倉庫 三重県、関係部局、周辺市町担当者 会員 12 社 行政受講者 17 名

9. 適正化事業

項目	内容	摘要
巡回指導 パトロール 活動	①事業所巡回指導 ②新規巡回・労働時間特別巡回(内数) ③適正化事業街頭パトロール ④適正化調査員活動(トラック物流Gメン)	560 社 新規 63 社 労働時間労基通報 2 社 不法駐車・所在不明事業者調査 荷主訪問等 4 回/巡回聞き取り：560 社
啓発事業	①過積載防止荷主啓発チラシ ②労働時間短縮に係る荷主啓発 ③標準運賃活用、荷主・会員啓発、 ④トラック輸送取引環境労働時間改善協議会 ⑤メディアによるPR広報活動	過積載防止対策連絡会議参画 計画出荷・安全な輸送時間を確保・待機時間の削減 標準的な運賃、待機削減・積卸・附帯業務の料金 持続可能なトラック輸送新聞広告 三重テレビ、FM 三重、WEB、イオンナなど

項目	内容	摘要
教育研修 その他 行事等	①新規、既存事業者個別指導、業務改善相談 ②改正物流法説明会 物流革新 2025-II 「改正物流関連法・トラック物流Gメン」 ③物流セミナー「すべての疲労は脳が原因」 ④安全性優良事業所認定 説明会 (Web) ⑤安全性優良事業所 Gマーク認定 ⑥運行管理者試験対策講座	通年相談業務 都度実施 県総合文化センター 講師 流通経済大学 大島 弘明 氏 講師 中部運輸局物流トラック・Gメン 会員 107社 155名 荷主 56社 86名 ホテルグリーンパーク津 講師 梶本 修身 氏 会員 61社 65名 荷主 19社 27名 全ト協 YouTube 配信 申請受付 (新規18、更新107) 8月試験分 89名 3月試験分 68名

10. その他

項目	内容	摘要
青年部会	青年塾 ①「南海トラフ地震等の発生に備えて、日頃から活用出来る防災情報及び防災体験!」 ②「ドライバーを守る健康と安全配慮の2本柱～健康起因の労災をゼロにする、心と身体のケア～」 ③滋賀県青年協議会との交流会	20名 講師 四日市市北消防署 浜田 昭 氏 25名 講師 (株)Realize With 小林 裕美子 氏 17名
女性部会	①部会ミーティング ②中部ブロック女性協議会代表者会議 ③全国代表者協議会 ④全国研修会 「トラック運送業における最近の動向」 「国土交通分野における ジェンダー主流化について」 ⑤女性部会研修会 「飲酒運転撲滅セミナー ～飲酒運転ゼロの社会に～」 ⑥中部ブロック研修会 「宝塚に学ぶリーダーシップと チームワーク」	6回 活動打合せ・情報交換・意見交換 トラックめし(健康弁当)打合せ等 中部ブロック研修会等について 全ト協女性部会全国研修会について 講師 国土交通省 物流自動車局 貨物流通事業課長 三輪田 優子 氏 講師 国土交通省 関東運輸局 交通政策部長 矢吹 尚子 氏 講師 (株)山口達也 山口 達也 氏 講師 元宝塚歌劇団 大峯 麻友 氏
事業者 大会	全国トラック運送事業者大会 テーマ「トラック適正化二法施行 に向けての期待」	開催地 新潟市 記念講演「2025年これからの地方創生」 新潟日报社(相談役) 小田 敏三氏

付属明細書については、該当事項がないため作成していない。

【公益目的支出計画実施報告書】

【R7年度(2025/4/1から2026/3/31まで)の概要】

1. 公益目的財産額	4,213,475,256円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 (1)+(2)-(3))	977,383,793円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	894,289,259円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	523,165,381円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	440,070,847円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	3,236,091,463円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>計画作成時の見込みに比べ、受取交付金が少なく、また、人件費受託収入につき人件費の繰入・繰出処理から費用科目での区分間振替表示に変更したこと及び指定正味財産から一般正味財産への振替による交付金収入振替額について移行時前の分を収入に計上しないこととしたため、実施事業収入の額が見込を下回った。事業費についても受取交付金の減少により減少したが公益目的収支差額が計画の見込額からは上回っている。しかしながら、公益目的支出計画の実施期間があと100年程と長期であることから今後の実施期間には影響がないと考える。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の	(1)計画上の完了見込み	2123年3月31日
完了予定事業年度の末日	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	4,213,475,256円	4,213,475,256円	4,213,475,256円	4,213,475,256円	4,213,475,256円
公益目的収支差額	462,088,548円	894,289,259円	500,595,927円	977,383,793円	539,103,306円
公益目的支出の額	705,609,879円	534,955,603円	705,609,879円	523,165,381円	705,609,879円
実施事業収入の額	667,102,500円	448,446,075円	667,102,500円	440,070,847円	667,102,500円
公益目的財産残額	3,751,386,708円	3,319,185,997円	3,712,879,329円	3,236,091,463円	3,674,371,950円

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 三重県トラック協会
会長 小林 俊二 殿

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和 8年 4月23日

一般社団法人 三重県トラック協会

監事 上田 泰爾



監事 瀬古 一明



貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	No.	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部	1			
1. 流動資産	2			
現預金	3	14,504,653	15,101,601	△596,948
未収金	4	4,665,045	3,731,188	933,857
前払金	5	484,231	1,987,150	△1,502,919
貯蔵品	6	192,800	157,280	35,520
流動資産合計	7	19,846,729	20,977,219	△1,130,490
2. 固定資産	8			
(1)基本財産	9			
土地	10	580,029,132	580,029,132	0
投資株券 日本トラック興業(株)	11	450,000	450,000	0
電話加入権	12	1,152,542	1,152,542	0
基本財産合計	13	581,631,674	581,631,674	0
(2)特定資産	14			
退職給付引当資産合計	15	74,319,387	72,296,088	2,023,299
固定資産準備預金合計	16	784,308,899	745,571,073	38,737,826
近代化基金引当資産合計	17	2,466,338,499	2,466,338,499	0
施設運営基金引当資産合計	18	264,138,494	212,238,324	51,900,170
建物合計	19	407,130,406	425,206,935	△18,076,529
車両	20	4,334,521	1,743,623	2,590,898
什器備品	21	32,751,250	27,428,452	5,322,798
電気設備	22	33,187,299	27,150,112	6,037,187
給排水衛生ガス設備	23	17,444,756	14,985,976	2,458,780
空調設備	24	45,115,186	49,683,844	△4,568,658
火報防火戸設備	25	265,614	322,530	△56,916
構築物	26	14,415,644	15,668,229	△1,252,585
駐車場合計	27	16,161,687	17,543,350	△1,381,663
水道施設利用権	28	278,912	342,233	△63,321
特定資産合計	29	4,160,190,554	4,076,519,268	83,671,286
(3)その他固定資産	30			
建物	31	18,417,287	19,301,874	△884,587
車両	32	1,297,881	1,900,232	△602,351
什器備品	33	3,605,242	972,757	2,632,485
給排水衛生ガス設備	34	518,552	646,629	△128,077
事業継続積立金合計	35	280,000,000	281,000,000	△1,000,000
その他固定資産合計	36	303,838,962	303,821,492	17,470
固定資産合計	37	5,045,661,190	4,961,972,434	83,688,756
資産合計	38	5,065,507,919	4,982,949,653	82,558,266
II 負債の部	39			
1. 流動負債	40			
預り金	41	215,170	146,347	68,823
前受金	42	341,550	227,450	114,100
流動負債合計	43	556,720	373,797	182,923
2. 固定負債	44			
退職給付引当金	45	74,319,387	72,296,088	2,023,299
固定負債合計	46	74,319,387	72,296,088	2,023,299
負債合計	47	74,876,107	72,669,885	2,206,222
III 正味財産の部	48			
1. 指定正味財産	49			
地方公共団体助成交付金	50	3,976,678,002	3,933,767,841	42,910,161
資産付替額	51	△93,934,060	△93,934,060	0
指定正味財産合計	52	3,882,743,942	3,839,833,781	42,910,161
(うち基本財産への充当額)	53	(581,181,674)	(581,181,674)	(0)
(うち特定資産への充当額)	54	(3,301,562,268)	(3,258,652,107)	(42,910,161)
2. 一般正味財産	55	1,107,887,870	1,070,445,987	37,441,883
(うち基本財産への充当額)	56	(450,000)	(450,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	57	(784,308,899)	(745,571,073)	(38,737,826)
正味財産合計	58	4,990,631,812	4,910,279,768	80,352,044
負債及び正味財産合計	59	5,065,507,919	4,982,949,653	82,558,266

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日 現在

科 目	No.	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	全体
I 資産の部	1					
1. 流動資産	2					
現預金合計	3	1,000,000	5,057,343	8,447,310	0	14,504,653
未収金	4	3,216,780	0	1,448,265	0	4,665,045
会計区分間貸付金	5	19,754,386	78,075,709	197,041,396	△294,871,491	0
前払金	6	0	0	484,231	0	484,231
貯蔵品	7	0	192,800	0	0	192,800
流動資産合計	8	23,971,166	83,325,852	207,421,202	△294,871,491	19,846,729
2. 固定資産	9					
(1)基本財産	10					
土地合計	11	336,416,898	203,010,197	40,602,037	0	580,029,132
投資株券 日本トラック興業(株)	12	0	0	450,000	0	450,000
電話加入権	13	0	0	1,152,542	0	1,152,542
基本財産合計	14	336,416,898	203,010,197	42,204,579	0	581,631,674
(2)特定資産	15					
退職給付引当資産合計	16	74,319,387	0	0	0	74,319,387
固定資産準備預金合計	17	454,899,161	274,508,114	54,901,624	0	784,308,899
近代化基金引当資産合計	18	2,466,338,499	0	0	0	2,466,338,499
施設運営基金引当資産合計	19	264,138,494	0	0	0	264,138,494
建物合計	20	236,135,640	142,495,633	28,499,133	0	407,130,406
車両	21	2,514,023	1,517,081	303,417	0	4,334,521
什器備品	22	18,995,721	11,462,942	2,292,587	0	32,751,250
電気設備	23	19,248,630	11,615,556	2,323,113	0	33,187,299
給排水衛生ガス設備	24	10,117,959	6,105,664	1,221,133	0	17,444,756
空調設備	25	26,166,807	15,790,315	3,158,064	0	45,115,186
火報防火戸設備	26	154,056	92,964	18,594	0	265,614
構築物	27	8,361,074	5,045,475	1,009,095	0	14,415,644
駐車場合計	28	9,373,777	5,656,591	1,131,319	0	16,161,687
水道施設利用権	29	161,770	97,619	19,523	0	278,912
特定資産合計	30	3,590,924,998	474,387,954	94,877,602	0	4,160,190,554
(3)その他固定資産	31					
建物	32	10,682,026	6,446,050	1,289,211	0	18,417,287
車両	33	752,770	454,258	90,853	0	1,297,881
什器備品	34	2,091,041	1,261,834	252,367	0	3,605,242
給排水衛生ガス設備	35	300,758	181,493	36,301	0	518,552
事業継続積立金合計	36	0	8,000,000	272,000,000	0	280,000,000
その他固定資産合計	37	13,826,595	16,343,635	273,668,732	0	303,838,962
固定資産合計	38	3,941,168,491	693,741,786	410,750,913	0	5,045,661,190
資産合計	39	3,965,139,657	777,067,638	618,172,115	△294,871,491	5,065,507,919
II 負債の部	40					
1. 流動負債	41					
預り金	42	0	0	215,170	0	215,170
会計区分間借入金	43	175,836,383	66,609,021	52,426,087	△294,871,491	0
前受金	44	0	0	341,550	0	341,550
流動負債合計	45	175,836,383	66,609,021	52,982,807	△294,871,491	556,720
2. 固定負債	46					
退職給付引当金	47	74,319,387	0	0	0	74,319,387
固定負債合計	48	74,319,387	0	0	0	74,319,387
負債合計	49	250,155,770	66,609,021	52,982,807	△294,871,491	74,876,107
III 正味財産の部	50					
1. 指定正味財産	51					
地方公共団体助成交付金	52	3,436,872,467	448,796,242	91,009,293	0	3,976,678,002
資産付替額	53	△54,523,845	△32,865,369	△6,544,846	0	△93,934,060
指定正味財産合計	54	3,382,348,622	415,930,873	84,464,447	0	3,882,743,942
(うち基本財産への充当額)	55	(336,416,898)	(203,010,197)	(41,754,579)	(0)	(581,181,674)
(うち特定資産への充当額)	56	(3,061,706,450)	(199,879,840)	(39,975,978)	(0)	(3,301,562,268)
2. 一般正味財産	57	332,635,265	294,527,744	480,724,861	0	1,107,887,870
(うち基本財産への充当額)	58	(0)	(0)	(450,000)	(0)	(450,000)
(うち特定資産への充当額)	59	(454,899,161)	(274,508,114)	(54,901,624)	(0)	(784,308,899)
正味財産合計	60	3,714,983,887	710,458,617	565,189,308	0	4,990,631,812
負債及び正味財産合計	61	3,965,139,657	777,067,638	618,172,115	△294,871,491	5,065,507,919

正味財産増減計算書

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	No.	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部	1			
1. 経常増減の部	2			
(1) 経常収益	3			
特定資産運用収益	4	19,982,391	5,726,537	14,255,854
退職預金受取利息	5	42,922	12,230	30,692
減価償却引当資産利息	6	3,168,328	1,173,045	1,995,283
近代化基金受取利息	7	16,460,559	4,437,004	12,023,555
施設運営基金受取利息	8	310,582	104,258	206,324
受取入会金	9	2,700,000	1,600,000	1,100,000
受取会費	10	128,228,949	127,891,530	337,419
事業収益	11	30,868,865	28,203,874	2,664,991
物品販売事業収益	12	2,342,552	2,676,130	△333,578
貸室事業収益(会館管理維持等)	13	21,491,813	18,493,244	2,998,569
亀山TS運行管理受託収益	14	7,034,500	7,034,500	0
受取補助金等	15	430,241,584	453,478,001	△23,236,417
受取地方公共団体助成交付金	16	394,808,468	422,960,648	△28,152,180
受取全ト協助成金	17	35,433,116	30,517,353	4,915,763
受取負担金	18	41,830,170	42,122,042	△291,872
受取通信費負担金	19	403,416	333,094	70,322
受取全ト協負担金	20	102,228	66,890	35,338
受取交付金負担金	21	1,185,131	662,792	522,339
受取陸災防負担金	22	40,139,395	41,059,266	△919,871
雑収益	24	22,472,361	1,391,183	21,081,178
受取利息	25	1,298,447	244,790	1,053,657
雑収益	26	21,173,914	1,146,393	20,027,521
交付金収入振替額	27	38,652,371	37,496,018	1,156,353
経常収益計	28	714,976,691	697,909,185	17,067,506
(2) 経常費用	29			
事業費	30	624,233,837	635,074,470	△10,840,633
役員報酬	31	8,460,000	8,460,000	0
給料手当	32	86,093,076	88,494,781	△2,401,705
賞与	33	19,140,342	18,485,182	655,160
退職給付費用	34	6,381,123	8,824,787	△2,443,664
法定福利費	35	17,352,423	17,793,279	△440,856
福利厚生費	36	1,751,881	1,635,711	116,170
会議費	37	3,355,479	2,586,601	768,878
旅費交通費	38	5,834,345	7,016,672	△1,182,327
通信運搬費	39	5,161,350	5,049,114	112,236
減価償却費	40	38,338,004	36,906,843	1,431,161
消耗品費	41	19,436,842	33,498,059	△14,061,217
修繕費	42	20,659,166	3,538,007	17,121,159
印刷製本費	43	1,929,017	1,888,769	40,248
新聞図書費	44	134,640	134,640	0
車両費	45	454,772	293,597	161,175
燃料費	46	472,548	495,177	△22,629
光熱水料費	47	6,581,427	6,354,247	227,180
賃借料	48	2,960,798	2,697,820	262,978
損害保険料	49	18,500	12,005	6,495
諸謝金	50	3,495,466	2,590,190	905,276
租税公課	51	13,135,201	11,330,637	1,804,564
支払負担金	52	12,110,808	12,287,460	△176,652
支払助成金	53	189,470,280	212,530,994	△23,060,714
支払寄付金	54	400,000	400,000	0
委託費	55	12,641,996	11,056,345	1,585,651
設備委託費	56	16,142,113	15,668,398	473,715

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
広報宣伝費	57	20,220,000	10,049,015	10,170,985
出捐金	58	109,565,000	111,657,000	△2,092,000
販売原価費	59	1,678,280	2,226,435	△548,155
表彰費	60	685,380	675,565	9,815
雑費	61	173,580	437,140	△263,560
管理費	62	53,300,939	42,643,642	10,657,297
役員報酬	63	940,000	940,000	0
給与手当	64	5,148,881	3,421,528	1,727,353
賞与	65	1,019,073	3,345,235	△2,326,162
退職給付費用	66	1,400,736	1,669,536	△268,800
法定福利費	67	1,126,817	1,338,154	△211,337
福利厚生費	68	347,033	321,705	25,328
会議費	69	5,017,814	3,676,210	1,341,604
旅費交通費	70	1,824,753	1,860,533	△35,780
通信運搬費	71	4,425,485	3,685,674	739,811
減価償却費	72	2,885,657	2,777,935	107,722
消耗品費	73	5,691,843	5,023,338	668,505
印刷製本費	74	589,312	398,802	190,510
新聞図書費	75	454,637	426,817	27,820
広報宣伝費	76	196,445	195,945	500
車両費	77	820,773	537,974	282,799
光熱水料費	78	2,226,587	2,148,793	77,794
賃借料	79	668,140	583,440	84,700
損害保険料	80	2,776,279	1,092,769	1,683,510
諸謝金	81	1,716,000	1,716,000	0
租税公課	82	2,436,192	1,870,691	565,501
交際費	83	130,192	88,170	42,022
慶弔費	84	325,500	178,000	147,500
設備委託費	85	4,001,668	3,955,262	46,406
貸倒償却費	86	1,158,500	161,100	997,400
雑費	87	5,972,622	1,230,031	4,742,591
経常費用計	88	677,534,776	677,718,112	△183,336
当期経常増減額	89	37,441,915	20,191,073	17,250,842
2. 経常外増減の部	90			
(1) 経常外収益	91			
経常外収益計	92	0	0	0
(2) 経常外費用	93			
固定資産除却損	94	32	0	32
前期損益修正損	95	0	26,700	△26,700
経常外費用計	96	32	26,700	△26,668
当期経常外増減額	97	△32	△26,700	26,668
当期一般正味財産増減額	98	37,441,883	20,164,373	17,277,510
一般正味財産期首残高	99	1,070,445,987	1,050,281,614	20,164,373
一般正味財産期末残高	100	1,107,887,870	1,070,445,987	37,441,883
Ⅱ 指定正味財産増減の部	101			
受取補助金等	102	476,371,000	485,466,000	△9,095,000
一般正味財産への振替額	103	△433,460,839	△460,456,666	26,995,827
運輸事業振興助成交付金	104	△394,808,468	△422,960,648	28,152,180
一般正味財産への振替額	105	△38,652,371	△37,496,018	△1,156,353
当期指定正味財産増減額	106	42,910,161	25,009,334	17,900,827
指定正味財産期首残高	107	3,839,833,781	3,814,824,447	25,009,334
指定正味財産期末残高	108	3,882,743,942	3,839,833,781	42,910,161
Ⅲ 正味財産期末残高	109	4,990,631,812	4,910,279,768	80,352,044

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	No.	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
			その他 1	その他 2	小計		
I 一般正味財産増減の部	1						
1. 経常増減の部	2						
(1) 経常収益	3						
特定資産運用収益	4	18,651,693	1,108,914	0	1,108,914	221,784	19,982,391
退職預金受取利息	5	42,922	0	0	0	0	42,922
減価償却引当資産利息	6	1,837,630	1,108,914	0	1,108,914	221,784	3,168,328
近代化基金受取利息	7	16,460,559	0	0	0	0	16,460,559
施設運営基金受取利息	8	310,582	0	0	0	0	310,582
受取入会金	9	0	0	0	0	2,700,000	2,700,000
受取会費	10	0	0	0	0	128,228,949	128,228,949
事業収益	11	0	30,868,865	0	30,868,865	0	30,868,865
物品販売事業収益	12	0	2,342,552	0	2,342,552	0	2,342,552
貸室事業収益(会館管理維持等)	13	0	21,491,813	0	21,491,813	0	21,491,813
亀山TS運行管理受託収益	14	0	7,034,500	0	7,034,500	0	7,034,500
受取補助金等	15	404,225,484	0	26,016,100	26,016,100	0	430,241,584
受取地方公共団体助成交付金	16	368,792,368	0	26,016,100	26,016,100	0	394,808,468
受取全ト協助成金	17	35,433,116	0	0	0	0	35,433,116
受取負担金	18	642,228	40,139,395	0	40,139,395	1,048,547	41,830,170
受取通信費負担金	19	0	0	0	0	403,416	403,416
受取全ト協負担金	20	102,228	0	0	0	0	102,228
受取交付金負担金	21	540,000	0	0	0	645,131	1,185,131
受取陸災防負担金	22	0	40,139,395	0	40,139,395	0	40,139,395
雑収益	23	1,129,234	332,712	0	332,712	21,010,415	22,472,361
受取利息	24	280,234	20,638	0	20,638	997,575	1,298,447
雑収益	25	849,000	312,074	0	312,074	20,012,840	21,173,914
交付金収入振替額	26	22,418,382	13,528,324	0	13,528,324	2,705,665	38,652,371
経常収益計	27	447,067,021	85,978,210	26,016,100	111,994,310	155,915,360	714,976,691
(2) 経常費用	28						
事業費	29	523,165,381	63,627,856	37,440,600	101,068,456	0	624,233,837
役員報酬	30	6,110,000	2,350,000	0	2,350,000	0	8,460,000
給料手当	31	59,773,811	26,319,265	0	26,319,265	0	86,093,076
賞与	32	14,841,251	4,299,091	0	4,299,091	0	19,140,342
退職給付費用	33	5,358,350	1,022,773	0	1,022,773	0	6,381,123
法定福利費	34	12,442,949	4,909,474	0	4,909,474	0	17,352,423
福利厚生費	35	1,636,204	115,677	0	115,677	0	1,751,881
会議費	36	3,355,479	0	0	0	0	3,355,479
旅費交通費	37	5,817,875	16,470	0	16,470	0	5,834,345
通信運搬費	38	5,051,982	109,368	0	109,368	0	5,161,350
減価償却費	39	23,909,723	14,428,281	0	14,428,281	0	38,338,004
消耗品費	40	19,261,892	174,950	0	174,950	0	19,436,842
修繕費	41	19,068,236	1,590,930	0	1,590,930	0	20,659,166
印刷製本費	42	1,929,017	0	0	0	0	1,929,017
新聞図書費	43	134,640	0	0	0	0	134,640
車両費	44	454,772	0	0	0	0	454,772
燃料費	45	472,548	0	0	0	0	472,548
光熱水料費	46	6,161,564	419,863	0	419,863	0	6,581,427
賃借料	47	2,960,798	0	0	0	0	2,960,798
損害保険料	48	18,500	0	0	0	0	18,500
諸謝金	49	3,495,466	0	0	0	0	3,495,466
租税公課	50	13,135,201	0	0	0	0	13,135,201
支払負担金	51	11,330,808	0	780,000	780,000	0	12,110,808
支払助成金	52	178,338,280	0	11,132,000	11,132,000	0	189,470,280
支払寄付金	53	400,000	0	0	0	0	400,000
委託費	54	6,928,272	5,713,724	0	5,713,724	0	12,641,996
設備委託費	55	15,663,613	478,500	0	478,500	0	16,142,113
広報宣伝費	56	20,220,000	0	0	0	0	20,220,000

科 目	No.	実施事業等会計	その他会計			法人会計	合計
			その他 1	その他 2	小計		
出捐金	57	84,036,400	0	25,528,600	25,528,600	0	109,565,000
販売原価費	58	0	1,678,280	0	1,678,280	0	1,678,280
表彰費	59	685,380	0	0	0	0	685,380
雑費	60	172,370	1,210	0	1,210	0	173,580
管理費	61	0	0	0	0	53,300,939	53,300,939
役員報酬	62	0	0	0	0	940,000	940,000
給与手当	63	0	0	0	0	5,148,881	5,148,881
賞与	64	0	0	0	0	1,019,073	1,019,073
退職給付費用	65	0	0	0	0	1,400,736	1,400,736
法定福利費	66	0	0	0	0	1,126,817	1,126,817
福利厚生費	67	0	0	0	0	347,033	347,033
会議費	68	0	0	0	0	5,017,814	5,017,814
旅費交通費	69	0	0	0	0	1,824,753	1,824,753
通信運搬費	70	0	0	0	0	4,425,485	4,425,485
減価償却費	71	0	0	0	0	2,885,657	2,885,657
消耗品費	72	0	0	0	0	5,691,843	5,691,843
印刷製本費	73	0	0	0	0	589,312	589,312
新聞図書費	74	0	0	0	0	454,637	454,637
広報宣伝費	75	0	0	0	0	196,445	196,445
車両費	76	0	0	0	0	820,773	820,773
光熱水料費	77	0	0	0	0	2,226,587	2,226,587
賃借料（リース）	78	0	0	0	0	668,140	668,140
損害保険料	79	0	0	0	0	2,776,279	2,776,279
諸謝金	80	0	0	0	0	1,716,000	1,716,000
租税公課	81	0	0	0	0	2,436,192	2,436,192
交際費	82	0	0	0	0	130,192	130,192
慶弔費	83	0	0	0	0	325,500	325,500
設備委託費	84	0	0	0	0	4,001,668	4,001,668
貸倒償却費	85	0	0	0	0	1,158,500	1,158,500
雑費	86	0	0	0	0	5,972,622	5,972,622
経常費用計	87	523,165,381	63,627,856	37,440,600	101,068,456	53,300,939	677,534,776
当期経常増減額	88	△76,098,360	22,350,354	△11,424,500	10,925,854	102,614,421	37,441,915
2. 経常外増減の部	89						
(1) 経常外収益	90						
経常外収益計	91	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	92						
固定資産除却損	93	19	11	0	11	2	32
経常外費用計	94	19	11	0	11	2	32
当期経常外増減額	95	△19	△11	0	△11	△2	△32
他会計振替前当期一般正味財産増減額	96	△76,098,379	22,350,343	△11,424,500	10,925,843	102,614,419	37,441,883
他会計振替額	97	103,113,188	4,329,634	0	4,329,634	△107,442,822	0
当期一般正味財産増減額	98	27,014,809	26,679,977	△11,424,500	15,255,477	△4,828,403	37,441,883
一般正味財産期首残高	99	305,620,456	-	-	279,272,267	485,553,264	1,070,445,987
一般正味財産期末残高	100	332,635,265	-	-	294,527,744	480,724,861	1,107,887,870
II 指定正味財産増減の部	101						
受取補助金等	102	438,384,208	10,381,827	25,528,600	35,910,427	2,076,365	476,371,000
一般正味財産への振替額	103	△407,444,739	0	△26,016,100	△26,016,100	0	△433,460,839
運輸事業振興助成交付金	104	△368,792,368	0	△26,016,100	△26,016,100	0	△394,808,468
一般正味財産への振替額	105	△38,652,371	0	0	0	0	△38,652,371
当期指定正味財産増減額	106	30,939,469	10,381,827	△487,500	9,894,327	2,076,365	42,910,161
指定正味財産期首残高	107	3,351,409,153	-	-	406,036,546	82,388,082	3,839,833,781
指定正味財産期末残高	108	3,382,348,622	-	-	415,930,873	84,464,447	3,882,743,942
III 正味財産期末残高	109	3,714,983,887	-	-	710,458,617	565,189,308	4,990,631,812

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
償却原価法による原価基準を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
最終原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員については、期末要支給額に相当する金額を計上し
役員については、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<基本財産>				
土地	580,029,132	0	0	580,029,132
投資株券 日本トラック興行(株)	450,000	0	0	450,000
電話加入権	1,152,542	0	0	1,152,542
合計	581,631,674	0	0	581,631,674

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<特定資産>				
退職給付引当資産	72,296,088	7,824,781	5,801,482	74,319,387
固定資産準備資産	745,571,073	46,223,661	7,485,835	784,308,899
近代化基金	2,466,338,499	0	0	2,466,338,499
施設運営基金	212,238,324	51,900,170	0	264,138,494
建物	425,206,935	0	18,076,529	407,130,406
車両	1,743,623	3,447,000	856,102	4,334,521
什器備品	27,428,452	12,943,862	7,621,048	32,751,266
電気設備	27,150,112	8,910,000	2,872,813	33,187,299
給排水衛生ガス設備	14,985,976	4,037,000	1,578,220	17,444,756
空調設備	49,683,844	324,500	4,893,158	45,115,186
火報防火戸設備	322,530	0	56,916	265,614
構築物	15,668,229	0	1,252,585	14,415,644
駐車場	17,543,350	0	1,381,663	16,161,687
水道施設利用権	342,233	0	63,321	278,912
合計	4,076,519,268	135,610,974	51,939,672	4,160,190,570

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
〈基本財産〉				
土地	580,029,132	(580,029,132)	(0)	-
投資株券 日本トラック興行(株)	450,000	(0)	(450,000)	-
電話加入権	1,152,542	(1,152,542)	(0)	-
小計	581,631,674	(581,181,674)	(450,000)	-
〈特定資産〉				
退職給付引当資産	74,319,387	(0)	(0)	(74,319,387)
固定資産準備預金	784,308,899	(0)	(784,308,899)	(0)
近代化基金引当資産	2,466,338,499	(2,466,338,499)	(0)	(0)
施設運営基金引当資産	264,138,494	(264,138,494)	(0)	(0)
建物	407,130,406	(407,130,406)	(0)	(0)
車両	4,334,521	(4,334,521)	(0)	(0)
什器備品	32,751,266	(32,751,266)	(0)	(0)
電気設備	33,187,299	(33,187,299)	(0)	(0)
給排水衛生がし設備	17,444,756	(17,444,756)	(0)	(0)
空調設備	45,115,186	(45,115,186)	(0)	(0)
火報防火戸設備	265,614	(265,614)	(0)	(0)
構築物	14,415,644	(14,415,644)	(0)	(0)
駐車場	16,161,687	(16,161,687)	(0)	(0)
水道施設利用権	278,912	(278,912)	(0)	(0)
小計	4,160,190,570	(3,301,562,284)	(784,308,899)	(74,319,387)
合計	4,741,822,244	(3,882,743,958)	(784,758,899)	(74,319,387)

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	894,609,094	487,478,688	407,130,406
車両	12,645,402	8,310,881	4,334,521
什器備品	116,398,838	83,647,572	32,751,266
電気設備	64,218,537	31,031,238	33,187,299
給排水衛生がし設備	53,016,350	35,571,594	17,444,756
空調設備	75,861,910	30,746,724	45,115,186
火報防火戸設備	9,301,057	9,035,443	265,614
構築物	18,695,309	4,279,665	14,415,644
駐車場	20,621,839	4,460,152	16,161,687
水道施設利用権	379,170	100,258	278,912
合計	1,265,747,506	694,662,215	571,085,291

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

未収金 1,448,265 (会費)

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
利付商工債券(固定資産準備預金・事業継続)	260,000,000	244,196,000	△ 15,804,000
利付商工債券(近代化基金)	2,460,000,000	2,369,647,000	△ 90,353,000
利付商工債券(施設基金)	210,000,000	202,755,000	△ 7,245,000
合計	2,930,000,000	2,816,598,000	△ 113,402,000

※令和8年3月31日現在の日本証券業協会の平均値単価に基づき算出

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運輸事業振興助成	三重県	3,839,833,781	476,371,000	433,460,839	3,882,743,942	指定正味財産
アドリブ・ストップ助成金	(公社)全日本トラック協会	0	900,000	900,000	0	
ドラコン開催費用助成金		0	603,710	603,710	0	
地方適正化事業体制		0	16,389,000	16,389,000	0	
トラックフェスタ開催費用助成金		0	1,500,000	1,500,000	0	
低公害車導入助成金		0	97,000	97,000	0	
睡眠時無呼吸症候群		0	915,000	915,000	0	
安全装置等導入助成金		0	5,214,000	5,214,000	0	
近代化基金融資助成金		0	2,043,093	2,043,093	0	
緊急連絡整備費用助成金		0	2,596,290	2,596,290	0	未収金
自動点呼機器導入助成金		0	3,889,000	3,889,000	0	
交通事故防止		0	400,490	400,490	0	未収金
準中型免許助成金		0	280,000	280,000	0	
働き方改革推進		0	385,533	385,533	0	
ゴミポイ捨て防止		0	220,000	220,000	0	未収金
合計		3,839,833,781	511,804,116	468,893,955	3,882,743,942	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	38,652,371
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合計	38,652,371

14. 関連当事者等との取引の内容

該当なし

15. 重要な後発事象

該当なし

16. その他

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当法人では、津市その他の地域において、収益事業に使用するため賃貸室の施設（土地を含む。）を有している。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	当期末の時価
907,848,646	902,255,077

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期末の時価は、土地については主として固定資産税評価額に基づいて当法人で算定した金額であり、建物については適正な帳簿価額である。

貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	72,296,088	7,824,781	5,801,482	74,319,387

監査報告

一般社団法人 三重県トラック協会
会長 小林 俊二 殿

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度にかかる計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記及びこれらの附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益の状況等、すべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和 8年 4月23日

一般社団法人 三重県トラック協会

監 事 上田 泰爾



監 事 瀬古 一明



第 3 号 議 案

入会金及び会費規程の改定について

一般社団法人三重県トラック協会 入会金及び会費規程

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人三重県トラック協会(以下「本協会」という。)定款第7条の規定に基づき、この法人の入会金及び会費に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(入会金)

第2条 入会金は、一会員10万円とする。

2 原則、入会金の分納は認めないものとする。

(年会費及び納入方法)

第3条 年会費は、「平等割」「車両割」「従業員割」とする。

2 平等割、車両割は車種に関係なく単体車両で、1期及び2期は3月末、3期及び4期は9月末の登録台数を基に、別表(1)並びに(2)により算出し、四半期毎に請求する。

3 従業員割は、三重県内に所在するすべての本支店及び営業所において、トラック運送事業に従事する従業員数の報告を基に別表(3)により算出し、年額分を第1期に請求する。

4 請求月は、第1期分は5月、第2期分は8月、第3期分は11月、第4期分は1月とし、それぞれ翌月末日までに納入するものとする。ただし、第4期は3月末までとする。

5 事業年度の途中で入会した会員の当該年度の会費は、入会月から事業年度末までの月数に応じて算出した金額とする。ただし、従業員割は年額とする。

(変更)

第4条 この規程の変更は、理事会の議決を得なければならない。ただし第2条及び第3条に定める金額の変更は、理事会の審議を得たのち、定款第12条の規定により、総会の決議によって変更することができる。

2 本協会の入会金、会費に関する事項であって、この規程に定めのない事項及びこの規程の実施に関して必要な事項は、会長が理事会の同意を得てこれを定めるものとする。

附 則

この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

令和8年6月17日 第3条 年会費及び納入方法を一部改正

(別表)

入会金及び会費規程 第3条に規定する会費の額を以下のとおり定める。

【会費の額】

(1)平等割

保有車両数	会費月額
0 ~ 2台	¥2,100
3 ~ 4台	¥2,300
5 ~ 9台	¥3,200
10 ~ 19台	¥4,400
20 ~ 29台	¥5,000
30 ~ 49台	¥5,900
50 ~ 99台	¥7,000
100台以上	¥8,400

(2)車両割

車両数	会費月額
1台あたり	¥250

(3)従業員割

従業員数	会費年額
運送事業に従事する人数 (事業役員/事務員/運転者/ 運転助手/その他作業員も含む)	¥200×人数 但し10名以下は一律¥2,000

その他

令和8年度事業計画、収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

令和8年度事業計画

令和7年度のわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進み移動需要が回復した一方で、物価高騰や労働力不足が一段と深刻化し、運輸業界を取り巻く環境は極めて厳しい状況が続きました。特に、緊迫するイラン情勢をはじめとする中東情勢の不安定化はエネルギー市場に不透明感をもたらし、燃料価格の高騰や供給不安は事業者の経営基盤を揺るがす大きな要因となっています。これらは、物流の停滞が懸念される「2030年問題」へと直結する喫緊の課題となっています。

このような状況下、令和7年度には物流革新を目的とした物流関連二法への対応が本格化しました。また、時間外労働の上限規制に加え、労働環境の抜本的改善を目的とした「改正改善基準告示」により適正な労働時間の管理が強く求められました。さらに、実運送事業者が適正な対価を得るための「標準的な運賃」および「標準運送約款」の活用が進められたほか、「中小受託取引適正化法(取適法)」の周知・遵守も重要な課題となりました。

また、本年4月からは、業界の健全な発展とトラックドライバーの処遇改善を柱とした「トラック適正化二法」に基づき、委託次数の制限や違法な白トラに対する荷主の取り締まりが開始されます。今後3年を目処に、「許可の更新制」や「適正原価」も導入される予定であり、一連の法改正を、単なる一時の対応に留めず、これらをしっかりと周知し定着させることが重要となります。

令和8年度においては、以下の「最重点施策」を中心に、山積する課題の解決に向けた事業を積極的に展開し、物流が将来にわたり「社会の原動力」であり続けるよう、事業の進化・発展へと進めてまいります。

【最重点施策】 -----

(1)トラック適正化二法及び改正物流法への対応

- ①トラック適正化二法の施行に向けた対応
- ②委託次数制限及び違法な「白トラ」に係る荷主等の取締りに関する周知と遵守に向けた対応
- ③改正物流法に係る商慣行の見直しや荷待ち・荷役時間の削減等物流効率化に向けた対応
- ④中小受託取引適正化法(取適法)の周知と遵守に向けた対応
- ⑤時間外労働の上限規制960時間及び改正改善基準告示の遵守に係る対応

(2)標準的運賃の活用等による適正運賃・料金收受の推進

- ①標準的運賃の活用及び原価管理の徹底等による適正運賃・料金收受の推進

(3)交通事故防止、飲酒運転根絶及び労災事故防止の推進

- ①事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析及び事故防止対策の啓発
- ②飲酒運転根絶に向けた取り組みの強化
- ③安全対策機器等の普及促進
- ④運行管理の高度化への対応
- ⑤「運輸安全マネジメント」の普及拡大
- ⑥駐車問題見直しへの対応

- ⑦全国トラックドライバー・コンテストの実施
- ⑧過労死等防止対策の推進
- ⑨健康状態に起因する事故及び健康増進・メンタルヘルス対策の推進
- ⑩労働災害防止、荷主対策の推進

(4)トラック・物流GメンとGメン調査員の連携による荷主対策の深度化の推進

(5)燃料高騰対策等の促進

- ①燃料油価格定額引き下げ措置の継続
- ②軽油価格カルテルへの対応
- ③燃料サーチャージ導入の促進
- ④自家用燃料供給施設整備支援助成事業及び燃料費対策特別融資等の実施
- ⑤石油製品価格動向調査の実施

(6)多様な施策による良質なドライバーの人材確保、賃上げ及びマナー教育の推進

- ①若年層、女性及び高齢者の採用等を含めた人材確保、賃上げ及び育成教育・定着対策の推進
- ②特定技能制度による外国人ドライバーの円滑な受入れに向けた対応
- ③ゴミのポイ捨て根絶
- ④事業後継者等の育成

(7)高速道路料金の割引の拡充及び重要物流道路等広域道路ネットワークの整備など使いやす

い道路の実現

- ①大口・多頻度割引の実質50%の割引への拡充・恒久化
- ②高速道路料金の更なる割引等の拡充
- ③渋滞対策等に資する料金・割引制度の実現
- ④「重要物流道路」の追加指定や機能強化の推進
- ⑤高速道路等ネットワークの積極的な整備推進及びミッシングリンクの解消
- ⑥高速道路における暫定2車線の4車線化など安全対策及び渋滞対策の推進
- ⑦SA・PA、道の駅における駐車スペースや休憩・休息施設の整備・拡充及びTS等の管理運営・充実
- ⑧中継物流拠点の整備・拡充等による中継輸送の推進
- ⑨道路通行及び車両に関する制度の簡素化及び規制緩和要望の推進

(8)適正化事業の推進(D・E事業所の重点化)による法令遵守の徹底

- ①D・E事業所の重点化等巡回指導による法令遵守の徹底
- ②安全性評価事業(Gマーク制度)の積極的な推進及び普及促進策の実施
- ③適正化事業指導員に係る研修事業の充実及び更なる資質の向上
- ④Gメン調査員に係る研修事業の充実及びGメン調査業務の積極的な推進

(9)新技術を活用した物流DXの推進

- ①自動運転及び環境対応車等の次世代新技術への対応
- ②中小事業者に向けた物流DXの推進
- ③総合物流施策大綱に基づく物流DX及び物流標準化の推進

〔重点施策〕 -----

(1)自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

(2)環境・GX対策及びSDGsの推進

- ①「環境ビジョン 2030」の推進
- ②SDGs(持続可能な開発目標)への対応
- ③エコドライブの徹底に向けたEMS機器等導入及びアイドリングストップ支援機器の普及促進
- ④GX の実現に向けた環境対応車の普及促進

(3)広報媒体を活用した対外的なPR対策の積極的な推進

- ①日本の経済活動に不可欠なトラック輸送の果たす役割と重要性の理解促進及び業界の社会的評価の向上
- ②積極的な情報発信に努め、全国共通のツールを使うなど、多彩なメディアを活用した広報活動の最適化

(4)大規模自然災害発生時等における緊急輸送体制の確立

- ①大規模自然災害発生時における緊急物資輸送体制の確立
- ②大規模自然災害発生時に備えた災害物流専門家の育成など防災マネジメントの普及拡大

〔具体的な事業内容〕 -----

1. 環境対策

助成事業	① 近代化・合理化設備投資への利子補給 ② 環境対応型車両の導入(最新適合車への代替) ③ 低公害車(CNG・ハイブリッド・EV)の導入 ④ アイドリングストップ支援機器(蓄熱マット、毛布、ヒーター&クーラー)
教育研修	① グリーン経営取得支援セミナー ② SDGs推進支援 ③ 外部研修機関活用(省エネ研修)
啓発事業	① ゴミのポイ捨て防止(幟旗) ② アイドリングストップ、エコドライブ推進 ③ 環境取組宣言事業所の募集

2. 交通安全対策

助成事業	① 適性診断、運行管理者講習、運輸安全マネジメント講習助成 ② EMS(デジタコ)導入 ② 視野支援(バック・側方監視) ③ 点呼支援機器(遠隔・自動) ④ 健康診断、脳・心臓ドック、SAS 検査 ⑤ アルコールインターロック、IT 型アルコールチェッカー、血圧計、トルクレンチ導入
教育研修	① 飲酒運転撲滅セミナー ② 事故防止研修セミナー ③ 健康起因事故防止セミナー ④ 社内安全指導担当者育成
啓発事業	① ドライバーコンテスト ② 「チャレンジ123」協賛、安全宣言 200Days 取り組み ③ 交通安全下敷配布 ④ 飲酒運転撲滅啓発 ⑤ 四季の交通安全運動 ⑥ 事故防止(幟旗)

3. 適正化事業(労働対策)

法第 39 条 事業	① 巡回指導、不法駐車・事故防止街頭パトロール ② 巡回評価 D・E 事業所の改善率向上 ③ 安全性優良事業所(G マーク)の公表 ④ 物流 G メンとの連携 ⑤ 改善個別指導、フォローアップ
教育研修	① 物流セミナー ② 改正物流法説明会
啓発事業	① 荷主啓発(取引環境・労働時間の改善、過積載防止) ② 契約書面化等商慣行見直し ③ 不正改造・不正軽油使用防止

4. 輸送サービスの改善・近代化対策

助成事業	① 信用保証料 ② 運転資金借入利子補給 ③ 上位運転免許取得支援(大型・中型・準中型・牽引・特例教習等) ④ 安全衛生法資格取得支援 ⑤ グリーン経営、ISO9001 認証、働きやすい職場認証取得 ⑥ 外部研修機関受講料(中部研修センター、中小企業大学校等) ⑦ 支部研修の講師料 ⑧ 人材確保支援(インターンシップ受入)
教育研修	① 初任運転者特別講習(集合型、E ラーニング) ② 運転者一般指導項目(E ラーニング) ③ 標準的な運賃・原価計算セミナー(基本編・応用編) ④ 物流DX活用推進(車両採算・勤怠管理) ⑤ 働き方改革・労務研修会 ⑥ 引越管理者講習 ⑦ 新入社員研修 ⑧ 外部研修機関活用(中部研修センター、中小企業大学校等)
啓発事業	① 運転マナー向上 ② 原価計算等荷主に対する運賃交渉支援 ③ 人材確保支援(求人活動支援、就職説明会開催)
その他	① 就業規則・36 協定の届出徹底 ② 特定技能制度による外国人運転者の受入れ対応 ③ 業界のイメージアップ、ブランディング広報

5. 緊急物資輸送体制整備

体制確立	① 県市町防災訓練への参画 ② 行政との連絡会議
体制整備	① 緊急時の連絡システム・危機管理体制の整備 ② 災害物流専門家の育成

6. 社会との共生、その他の事業

啓発事業	① トラックの日清掃活動、クリーンアップ地域活動支援 ② トラックフェスタの開催 ③ 物流見学会の開催
組織運営	① 青年部会・女性部会の活動支援 ② HP 等を活用した情報提供
税制・要望	① 税制予算要望の集約、陳情書作成
調査研究	① 駐車スペースの拡充、都市内物流効率化、国道 1 号・23 号の渋滞緩和改善。 ② 軽油価格調査・公表 ③ 経営分析、賃金データ、輸送状況の調査
試験対策	① 運行管理者試験対策講座の実施。

7. 主要会議の開催予定

総会	6 月
理事会	年5回(5 月、7 月、10 月、1 月、3 月)
政策協議会	年5回(5 月、7 月、9 月、12 月、3 月)

令和8年度 収支予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日

科 目	No.	実施事業 1	その他事業			法人会計	合 計
			その他 1		その他事業 合計		
			他団体事業受託等事業	その他 2 共同地域活動事業			
I 一般正味財産増減の部	1						
1. 経常増減の部	2						
(1) 経常収益	3						
特定資産運用収益	4	14,370,000	0	0	1,200,000	15,570,000	
受取入会金	5	0	0	0	2,500,000	2,500,000	
受取会費	6	0	0	0	134,523,000	134,523,000	
事業収益	7	()	(32,006,000)	()	()	(32,006,000)	
物品販売事業収益	8	0	2,600,000	0	2,600,000	2,600,000	
貸室事業収益	9	0	22,406,000	0	22,406,000	22,406,000	
亀山ITS運行管理受託収益	10	0	7,000,000	0	7,000,000	7,000,000	
受取補助金等	11	(488,273,130)	()	(20,708,670)	()	(508,981,800)	
受取地方公共団体助成交付金	12	451,070,130	0	20,708,670	0	471,778,800	
受取全ト協等助成金	13	37,203,000	0	0	0	37,203,000	
受取負担金	14	0	46,000,000	0	1,500,000	47,500,000	
雑収益	15	1,130,000	400,000	0	500,000	2,030,000	
交付金収入振替額	16	22,040,000	13,300,000	0	2,660,000	38,000,000	
経常収益計	17	525,813,130	91,706,000	20,708,670	142,883,000	781,110,800	
(2) 経常費用	18						
事業費	19	(612,768,100)	(63,513,030)	(32,268,670)	()	(708,549,800)	
給料手当	20	53,056,000	22,914,000	0	22,914,000	75,970,000	
賞与	21	14,856,000	4,484,000	0	4,484,000	19,340,000	
役員報酬	22	6,500,000	2,500,000	0	2,500,000	9,000,000	
勤務諸手当	23	5,826,000	2,464,000	0	2,464,000	8,290,000	
法定福利費	24	13,449,000	4,788,000	0	4,788,000	18,237,000	
通勤費	25	1,931,970	1,015,030	0	1,015,030	2,947,000	
退職給付費用	26	6,308,000	498,000	0	498,000	6,806,000	
福利厚生費	27	2,124,000	144,000	0	144,000	2,268,000	
販売原価	28	0	2,800,000	0	2,800,000	2,800,000	
旅費交通費	29	7,206,200	250,000	0	250,000	7,456,200	
通信運搬費	30	6,390,000	100,000	0	100,000	6,490,000	
減価償却費	31	23,606,000	14,245,000	0	14,245,000	37,851,000	
消耗品費	32	31,620,000	100,000	0	100,000	31,720,000	
修繕費	33	29,458,000	1,000,000	0	1,000,000	30,458,000	
印刷製本費	34	2,965,000	161,000	0	161,000	3,126,000	
燃料費	35	576,000	0	0	0	576,000	
車両諸費	36	568,000	0	0	0	568,000	
光熱水料費	37	6,137,000	400,000	0	400,000	6,537,000	
賃借料	38	1,220,000	0	0	0	1,220,000	
諸謝金	39	5,197,800	0	0	0	5,197,800	
租税公課	40	12,614,000	0	0	0	12,614,000	
新聞図書費	41	120,000	0	0	0	120,000	
支払負担金	42	19,590,000	0	750,000	750,000	20,340,000	
支払助成金	43	213,370,000	0	10,810,000	10,810,000	224,180,000	
支払寄付金	44	400,000	0	0	0	400,000	
委託費	45	10,060,000	5,600,000	0	5,600,000	15,660,000	
施設委託費	46	15,848,000	0	0	0	15,848,000	

科 目	No.	実施事業 1	その他事業			法人会計	合 計	
			その他 1 他団体事業受託等事業	その他 2				その他事業 合計
				共同地域・活動事業	その他 2			
広報宣伝費	47	25,295,000	0	0	0	25,295,000		
会議費	48	7,201,800	0	0	0	7,201,800		
出資金	49	88,284,330	0	20,708,670	20,708,670	108,993,000		
表彰費	50	800,000	0	0	0	800,000		
損害保険料	51	40,000	0	0	0	40,000		
雑費	52	150,000	50,000	0	50,000	200,000		
管理費	53				(49,888,000)	(49,888,000)		
給与手当	54				3,800,000	3,800,000		
賞与	55				1,200,000	1,200,000		
役員報酬	56				1,000,000	1,000,000		
勤務諸手当	57				260,000	260,000		
法定福利費	58				1,003,000	1,003,000		
通勤費	59				220,000	220,000		
退職給付費用	60				1,494,000	1,494,000		
福利厚生費	61				432,000	432,000		
旅費交通費	62				3,000,000	3,000,000		
会議費	63				5,200,000	5,200,000		
通信運搬費	64				3,400,000	3,400,000		
減価償却費	65				2,849,000	2,849,000		
交際費	66				300,000	300,000		
消耗品費	67				4,500,000	4,500,000		
修繕費	68				500,000	500,000		
印刷製本費	69				250,000	250,000		
広報宣伝費	70				500,000	500,000		
光熱水料費	71				2,500,000	2,500,000		
新聞図書費	72				450,000	450,000		
設備委託費	73				5,500,000	5,500,000		
保険料	74				2,900,000	2,900,000		
車両諸費	75				1,000,000	1,000,000		
諸謝金	76				1,800,000	1,800,000		
租税公課	77				2,000,000	2,000,000		
慶弔費	78				650,000	650,000		
貸倒償却費	79				500,000	500,000		
雑費	80				2,000,000	2,000,000		
経常費用計	81	612,768,100	63,513,030	32,268,670	95,781,700	758,437,800		
当期経常増減額	82	△86,954,970	28,192,970	△11,560,000	16,632,970	22,673,000		
2. 経常外増減の部						0		
当期経常外増減額	84					0		
当期一般正味財産増減額	85					22,673,000		
一般正味財産期首残高	86					948,546,929		
一般正味財産期末残高	87					971,219,929		
II 指定正味財産増減の部								
受取補助金等	88					473,885,000		
一般正味財産への振替額	89					△509,778,800		
当期指定正味財産増減額	91					△35,893,800		
指定正味財産期首残高	92					3,631,780,487		
指定正味財産期末残高	93					3,595,886,687		
III 正味財産期末残高	94					4,567,106,616		